

1. 修正の背景

【共通事項】

- 庁内組織の改正

【地震・火山編】

- 国における関係法令の改正、その他近年の災害対応の教訓、施策の進展等を踏まえた防災基本計画の修正（令和3年5月、令和4年6月、令和5年5月）を実施
- 「首都直下型地震等による東京の被害想定」（令和4年5月25日公表）を反映
- 「東京都地域防災計画（震災編）」の修正（令和5年5月）を反映

【風水害編】

- 国における「避難情報に関するガイドライン」の改定（令和3年5月、令和4年9月更新）

2. 修正の方針

【共通事項】

- 庁内組織改正に伴う各班の分掌業務の見直し・調整を行う。
- 令和3年修正で分冊化した『地震・火山編』、『風水害編』、『資料編』の構成を検討し、スリム化を行う。
- 用語・索引の追加、修正及び構成の統一を図る。

【地震・火山編】

- 「首都直下型地震等における東京の被害想定」が10年ぶりに見直されたことにより、明らかになった西東京市の震災リスク等の反映を行う。
- 令和5年度に修正された「東京都地域防災計画（震災編）」との整合を図る。

【風水害編】

- 前回修正後における台風等の風水害対応を踏まえた諸般の修正を行う。

3. 主な修正事項

■ （都）地域防修正・首都直下地震の被害想定の見直し

① 東京都地域防災計画（震災編）について

自助・共助の取組みを支援するため、マンション防災対策や避難所環境の充実等について見直された内容を反映します。

② 東京都の被害想定における西東京市の被害について

前回被害想定から約10年が経過し、耐震化が進み、建物被害は低減されたが、西東京市における震災時の火災被害の増大を踏まえた内容とします。

項目	平成24年4月公表 (多摩直下地震)	令和4年5月公表 (多摩東部直下地震)
建物全壊棟数	831棟	704棟
建物半壊棟数	3,711棟	2,433棟
火災による焼失棟数	681棟	3,537棟
死者(うち火災による)	44(12)人	101(69)人
負傷者(うち火災による)	892(20)人	1,112(273)人
避難者数	41,099人	39,935人
帰宅困難者	31,227人	8,504人

基準時間・・・冬の夕方18時、風速8m/秒

■ 発災時の体制見直し

① 庁内組織改正

前回修正（令和3年）以降に市組織改正が行われたことから、防災業務に係る事業分掌の見直しについて計画に反映します。

② 発災時における職員参集及び開設基準の見直し

近年における震災の被害状況を調査し、迅速かつ円滑に災害対応を行えるように記載を見直します。

③ 避難所運営におけるアクションカードの活用について

発災時の避難所開設作業に活用することで、全体的な統率を図るとともに、作業の漏れを軽減しながら効率よく避難所開設を進めることができることを目指したアクションカードについての記載を追加します。

■ その他の修正事項

① 火山編の充実

富士山噴火による降灰の影響を踏まえ、記載します。

② 構成の見直し

地震・火山編と風水害編の構成を統一します。また、協定についての記載の見直しなど資料編の利便性を向上させます。